

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- ① 「世田谷ホームヘルプサービス（老人居宅）」
 - ② 「世田谷ホームヘルプサービス（居宅介護）」
 - ③ 「世田谷ホームヘルプサービス（重度訪問介護）」
 - ④ 「世田谷ホームヘルプサービス（同行援護）」
 - ⑤ 「世田谷ホームヘルプサービス（移動支援）」
 - ⑥ 「世田谷ホームヘルプサービス（その他）」
 - ⑦ 「烏山ホームヘルプサービス（老人居宅）」
 - ⑧ 「烏山ホームヘルプサービス（居宅介護）」
 - ⑨ 「烏山ホームヘルプサービス（重度訪問介護）」
 - ⑩ 「烏山ホームヘルプサービス（同行援護）」
 - ⑪ 「烏山ホームヘルプサービス（移動支援）」
 - ⑫ 「烏山ホームヘルプサービス（その他）」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	666,900	450,174	216,726
器具及び備品	693,850	493,795	118,055
合計	1,360,750	943,969	334,781

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

デイ・ホーム・資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入 活動による収入	介護保険事業収入	234,413,000	222,569,961	11,843,039	
	居宅介護料収入	173,938,000	159,755,615	14,182,385	
	地域密着型介護料収入	27,102,000	25,112,083	1,989,917	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	5,765,194	△5,765,194	
	利用者等利用料収入	19,517,000	18,039,793	1,477,207	
	その他の事業収入	13,856,000	13,897,276	△41,276	
	経常経費寄附金収入	340,000	340,000	0	
	その他の収入	2,586,000	2,163,625	422,375	
	受入研修費収入	1,290,000	856,330	433,670	
	利用者等外給食費収入	0	800	△800	
	雑収入	1,296,000	1,306,495	△10,495	
	事業活動収入計(1)	237,339,000	225,073,586	12,265,414	
	支出	人件費支出	201,699,000	199,484,992	2,214,008
職員給料支出		75,892,000	75,878,182	13,818	
職員賞与支出		19,223,000	18,957,244	265,756	
非常勤職員給与支出		80,931,000	79,192,015	1,738,985	
派遣職員費支出		1,186,000	1,185,933	67	
退職給付支出		447,000	356,000	91,000	
法定福利費支出		24,020,000	23,915,618	104,382	
事業費支出		38,189,000	35,295,527	2,893,473	
給食費支出		9,960,000	9,370,731	589,269	
保健衛生費支出		357,000	356,595	405	
教養娯楽費支出		1,886,000	1,378,461	507,539	
水道光熱費支出		9,236,000	8,252,980	983,020	
消耗器具備品費支出		2,080,000	1,817,905	262,095	
保険料支出	732,000	478,388	253,612		
賃借料支出	11,005,000	11,004,956	44		
車輛費支出	2,918,000	2,620,536	297,464		
雑支出	15,000	14,975	25		
事務費支出	35,237,000	31,050,549	4,186,451		
福利厚生費支出	2,125,000	1,445,297	679,703		
職員被服費支出	516,000	195,360	320,640		
旅費交通費支出	158,000	157,647	353		
研修研究費支出	188,000	17,500	170,500		
事務消耗品費支出	521,000	322,729	198,271		
印刷製本費支出	521,000	431,267	89,733		
修繕費支出	820,000	278,821	541,179		
通信運搬費支出	2,269,000	2,018,121	250,879		
業務委託費支出	23,334,000	22,428,609	905,391		
手数料支出	541,000	290,373	250,627		
土地・建物賃借料支出	744,000	744,000	0		
租税公課支出	1,351,000	850,485	500,515		
保守料支出	1,888,000	1,706,540	181,460		
諸会費支出	261,000	163,800	97,200		
事業活動支出計(2)	275,125,000	265,831,068	9,293,932		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△37,786,000	△40,757,482	2,971,482		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

デイ・ホーム・資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設 収入 支 出 等 に よ る 収 支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	その他の活動による収入			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	事業区分間繰入金収入	17,482,000	17,800,330	△318,330
	統括人件費等繰入金収入	17,482,000	17,800,330	△318,330
	拠点区分間繰入金収入	38,648,000	40,100,215	△1,452,215
	統括人件費等繰入金収入	1,781,000	1,905,648	△124,648
	補填繰入金収入	36,867,000	38,194,567	△1,327,567
	その他の活動による収入	0	11,173	△11,173
	長期前払費用回収収入	0	11,173	△11,173
	その他の活動収入計(7)	56,130,000	57,911,718	△1,781,718
	拠点区分間繰入金支出	18,344,000	17,152,586	1,191,414
	本部事務経費分担金繰入金支出	9,730,000	9,730,000	0
退職給与引当金繰入金支出	1,883,000	1,883,000	0	
その他繰入金支出	6,731,000	5,539,586	1,191,414	
その他の活動による支出	0	1,650	△1,650	
その他の活動による支出	0	1,650	△1,650	
その他の活動支出計(8)	18,344,000	17,154,236	1,189,764	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,786,000	40,757,482	△2,971,482	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	18,320,572	18,320,572	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,320,572	18,320,572	0	

デイ・ホーム・事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	222,569,961	237,697,836	△15,127,875	
	居宅介護料収益	159,755,615	170,788,643	△11,033,028	
	(介護報酬収益)	139,329,416	149,549,470	△10,220,054	
	(利用者負担金収益)	20,426,199	21,239,173	△812,974	
	地域密着型介護料収益	25,112,083	26,094,204	△982,121	
	(介護報酬収益)	21,246,748	22,483,112	△1,236,364	
	(利用者負担金収益)	3,865,335	3,611,092	254,243	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,765,194	5,723,188	42,006	
	事業費収益	5,084,538	4,467,725	616,813	
	事業負担金収益(公費)	26,816	0	26,816	
	事業負担金収益(一般)	653,840	1,255,463	△601,623	
	利用者等利用料収益	18,039,793	16,807,541	1,232,252	
	食費収益(公費)	47,200	46,400	800	
	食費収益(一般)	14,546,400	14,129,916	416,484	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	0	102,877	△102,877	
	その他の利用料収益	3,446,193	2,528,348	917,845	
	その他の事業収益	13,897,276	18,284,260	△4,386,984	
	補助金事業収益(公費)	2,837,618	8,280,402	△5,442,784	
	受託事業収益(公費)	11,059,658	10,010,358	1,049,300	
	受託事業収益(一般)	0	△6,500	6,500	
経常経費寄附金収益	340,000	380,000	△40,000		
サービス活動収益計(1)	222,909,961	238,077,836	△15,167,875		
費用	人件費	197,160,189	205,290,706	△8,130,517	
	職員給料	75,878,182	79,818,914	△3,940,732	
	職員俸給	61,164,516	65,654,980	△4,490,464	
	超過勤務手当	3,123,804	2,312,245	811,559	
	その他例月職員手当	5,835,600	6,364,685	△529,085	
	その他実績職員手当	4,116,667	5,487,004	△1,370,337	
	職員通勤手当	1,637,595	0	1,637,595	
	職員賞与	13,402,990	12,330,064	1,072,926	
	賞与引当金繰入	4,119,729	6,444,532	△2,324,803	
	非常勤職員給与	79,192,015	81,498,975	△2,306,960	
	非常勤職員俸給	57,644,845	56,291,436	1,353,409	
	非常勤職員諸手当	7,246,346	8,620,541	△1,374,195	
	臨時職員賃金	14,300,824	16,586,998	△2,286,174	
	派遣職員費	1,185,933	0	1,185,933	
	退職給付費用	356,000	400,500	△44,500	
	法定福利費	23,025,340	24,797,721	△1,772,381	
	社会保険料事業主負担分	21,730,313	23,180,740	△1,450,427	
	労働保険料事業主負担分	1,295,027	1,616,981	△321,954	
	事業費	35,295,527	37,709,516	△2,413,989	
	給食費	9,370,731	10,051,293	△680,562	
保健衛生費	356,595	977,652	△621,057		
教養娯楽費	1,378,461	1,406,665	△28,204		
水道光熱費	8,252,980	7,360,565	892,415		
消耗器具備品費	1,817,905	3,277,598	△1,459,693		
保険料	478,388	647,226	△168,838		
賃借料	11,004,956	11,331,297	△326,341		
車輛費	2,620,536	2,644,250	△23,714		
雑費	14,975	12,970	2,005		
事務費	31,050,549	40,033,623	△8,983,074		
福利厚生費	1,445,297	1,606,598	△161,301		

デイ・ホーム・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	職員被服費	195,360	221,892	△26,532	
	旅費交通費	157,647	128,381	29,266	
	研修研究費	17,500	164,000	△146,500	
	事務消耗品費	322,729	984,168	△661,439	
	印刷製本費	431,267	370,711	60,556	
	修繕費	278,821	354,795	△75,974	
	通信運搬費	2,018,121	2,038,955	△20,834	
	業務委託費	22,428,609	29,817,599	△7,388,990	
	手数料	290,373	324,674	△34,301	
	土地・建物賃借料	744,000	1,248,000	△504,000	
	租税公課	850,485	844,590	5,895	
	保守料	1,706,540	1,701,700	4,840	
	諸会費	163,800	225,400	△61,600	
	雑費	0	2,160	△2,160	
	減価償却費	2,367,377	2,192,568	174,809	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△276,876	△64,566	△212,310	
	サービス活動費用計(2)	265,596,766	285,161,847	△19,565,081	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,686,805	△47,084,011	4,397,206	
サ	その他のサービス活動外収益	2,163,625	2,069,131	94,494	
収	受入研修費収益	856,330	728,655	127,675	
益	利用者等外給食収益	800	0	800	
	雑収益	1,306,495	1,340,476	△33,981	
	サービス活動外収益計(4)	2,163,625	2,069,131	94,494	
増	その他のサービス活動外費用	1,650	0	1,650	
減	雑損失	1,650	0	1,650	
の	サービス活動外費用計(5)	1,650	0	1,650	
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,161,975	2,069,131	92,844	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△40,524,830	△45,014,880	4,490,050	
特	施設整備等補助金収益	0	1,443,216	△1,443,216	
別	施設整備等補助金収益	0	1,443,216	△1,443,216	
増	事業区分間繰入金収益	17,800,330	17,715,785	84,545	
減	統括人件費等繰入金収益	17,800,330	17,715,785	84,545	
の	拠点区分間繰入金収益	40,100,215	38,650,878	1,449,337	
部	統括人件費等繰入金収益	1,905,648	1,916,328	△10,680	
	補填繰入金収益	38,194,567	36,734,550	1,460,017	
	特別収益計(8)	57,900,545	57,809,879	90,666	
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,443,216	△1,443,216	
費	拠点区分間繰入金費用	17,152,586	13,134,972	4,017,614	
用	本部事務経費分担金繰入金費用	9,730,000	8,754,000	976,000	
	退職給与引当金繰入金費用	1,883,000	1,218,000	665,000	
	その他繰入金費用	5,539,586	3,162,972	2,376,614	
	特別費用計(9)	17,152,586	14,578,188	2,574,398	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	40,747,959	43,231,691	△2,483,732	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	223,129	△1,783,189	2,006,318	
繰	前期繰越活動増減差額(12)	23,889,259	25,672,448	△1,783,189	
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	24,112,388	23,889,259	223,129	
活	基本金取崩額(14)	0	0	0	
動	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
増	修繕等積立金取崩額	0	0	0	
減	備品購入積立金取崩額	0	0	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

デイ・ホーム・事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
差額の部 電算システム積立金取崩額	0	0	0	
人件費積立金取崩額	0	0	0	
施設整備等積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
修繕等積立金積立額	0	0	0	
備品購入積立金積立額	0	0	0	
電算システム積立金積立額	0	0	0	
人件費積立金積立額	0	0	0	
施設整備等積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	24,112,388	23,889,259	223,129	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

デイ・ホーム・貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	65,625,876	46,330,099	19,295,777	流動負債	51,425,033	34,454,059	16,970,974
現金預金	18,718,918	4,564,056	14,154,862	事業未払金	16,432,914	17,012,172	△579,258
事業未収金	34,370,902	33,571,955	798,947	職員預り金	14,088	0	14,088
未収補助金	40,000	0	40,000	拠点区分間借入金	30,858,302	10,997,355	19,860,947
貯蔵品	33,920	47,747	△13,827	賞与引当金	4,119,729	6,444,532	△2,324,803
立替金	15,240	8,640	6,600				
前払金	48,000	104,000	△56,000				
前払費用	128,988	93,942	35,046				
拠点区分間貸付金	12,269,908	7,939,759	4,330,149				
固定資産	11,013,319	13,391,869	△2,378,550	負債の部合計	51,425,033	34,454,059	16,970,974
その他の固定資産	11,013,319	13,391,869	△2,378,550	純資産の部			
建物	9,578,607	11,410,764	△1,832,157	国庫補助金等特別積立金	1,101,774	1,378,650	△276,876
器具及び備品	1,394,230	1,929,450	△535,220	次期繰越活動増減差額	24,112,388	23,889,259	223,129
差入保証金	20,000	20,000	0	(うち当期活動増減差額)	223,129	△1,783,189	2,006,318
長期前払費用	20,482	31,655	△11,173	純資産の部合計	25,214,162	25,267,909	△53,747
資産の部合計	76,639,195	59,721,968	16,917,227	負債及び純資産の部合計	76,639,195	59,721,968	16,917,227

計算書類に対する注記（デイ・ホーム拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）を採用している。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法を採用している。

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。ただし、独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度により支給される退職一時金相当額を、要支給額より控除している。なお、退職給与支給時に本部会計の預金を支出しているため、引当金を本部に一括計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

ア 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上している。

イ ア以外の債権については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独自の退職給付制度（退職手当支給規程）を採用し、一部の職員は独立行政法人 福祉医療機構の退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ①「デイ・ホーム世田谷」
- ②「デイ・ホーム太子堂」
- ③「デイ・ホーム弦巻」
- ④「デイ・ホーム弦巻（認知症型）」
- ⑤「デイ・ホーム松原」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,292,536	15,713,929	9,578,607
器具及び備品	3,942,138	2,547,908	1,394,230
合計	29,234,674	18,261,837	10,972,837

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

訪問看護ステーション・資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	327,206,000	334,560,742	△7,354,742		
	居宅介護料収入	319,172,000	331,645,729	△12,473,729		
	利用者等利用料収入	451,000	251,196	199,804		
	その他の事業収入	7,583,000	2,663,817	4,919,183		
	医療事業収入	286,583,000	293,142,350	△6,559,350		
	訪問看護療養費収入(公費)	267,317,000	278,677,280	△11,360,280		
	訪問看護利用料収入	14,264,000	8,264,940	5,999,060		
	その他の医療事業収入	5,002,000	6,200,130	△1,198,130		
	その他の収入	1,317,000	448,000	869,000		
	受入研修費収入	885,000	448,000	437,000		
	雑収入	432,000	0	432,000		
	事業活動収入計(1)	615,106,000	628,151,092	△13,045,092		
	支出	人件費支出	516,711,000	517,898,790	△1,187,790	
		職員給料支出	140,903,000	140,902,682	318	
職員賞与支出		30,912,000	30,911,304	696		
非常勤職員給与支出		285,010,000	285,009,515	485		
退職給付支出		357,000	222,500	134,500		
法定福利費支出		59,529,000	60,852,789	△1,323,789		
事業費支出		10,663,000	8,117,245	2,545,755		
保健衛生費支出		1,394,000	1,393,207	793		
水道光熱費支出		3,521,000	2,360,463	1,160,537		
消耗器具備品費支出		500,000	4,457	495,543		
保険料支出		1,361,000	1,360,534	466		
賃借料支出		3,887,000	2,998,584	888,416		
事務費支出		58,655,000	47,495,169	11,159,831		
福利厚生費支出		3,146,000	2,935,465	210,535		
職員被服費支出		1,883,000	888,910	994,090		
旅費交通費支出		2,726,000	2,725,404	596		
研修研究費支出		1,750,000	119,477	1,630,523		
事務消耗品費支出		5,044,000	2,755,151	2,288,849		
印刷製本費支出		1,173,000	492,828	680,172		
修繕費支出		693,000	553,298	139,702		
通信運搬費支出		9,233,000	8,103,700	1,129,300		
広報費支出		500,000	16,585	483,415		
業務委託費支出		3,859,000	3,894,030	△35,030		
手数料支出		8,298,000	7,895,406	402,594		
土地・建物賃借料支出		18,719,000	16,476,600	2,242,400		
租税公課支出		452,000	246,451	205,549		
保守料支出		296,000	182,094	113,906		
諸会費支出		240,000	140,000	100,000		
雑支出		643,000	69,770	573,230		
流動資産評価損等による資金減少額	0	28,417	△28,417			
徴収不能額	0	28,417	△28,417			
事業活動支出計(2)	586,029,000	573,539,621	12,489,379			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,077,000	54,611,471	△25,534,471			
施設収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

訪問看護ステーション・資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支 出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	事業区分間繰入金収入	3,798,000	5,598,170	△1,800,170	
	統括人件費等繰入金収入	3,798,000	4,180,094	△382,094	
	補填繰入金収入	0	1,418,076	△1,418,076	
	その他の活動による収入	0	9,939	△9,939	
	長期前払費用回収収入	0	9,939	△9,939	
	その他の活動収入計(7)	3,798,000	5,608,109	△1,810,109	
	事業区分間繰入金支出	32,875,000	60,219,580	△27,344,580	
支 出 に よ る 収 支	本部事務経費分担金繰入金支出	16,589,000	16,589,000	0	
	退職給与引当金繰入金支出	3,902,000	3,902,000	0	
	その他繰入金支出	12,384,000	39,728,580	△27,344,580	
	その他の活動支出計(8)	32,875,000	60,219,580	△27,344,580	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△29,077,000	△54,611,471	25,534,471	
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

訪問看護ステーション・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	334,560,742	329,127,977	5,432,765	
	益 居宅介護料収益	331,645,729	311,061,061	20,584,668	
	(介護報酬収益)	285,488,393	276,214,516	9,273,877	
	(利用者負担金収益)	46,157,336	34,846,545	11,310,791	
	地域密着型介護料収益	0	11,075,096	△11,075,096	
	(利用者負担金収益)	0	11,075,096	△11,075,096	
	利用者等利用料収益	251,196	274,833	△23,637	
	その他の利用料収益	251,196	274,833	△23,637	
	その他の事業収益	2,663,817	6,716,987	△4,053,170	
	補助金事業収益(公費)	0	3,631,000	△3,631,000	
	受託事業収益(公費)	1,567,351	1,063,329	504,022	
	受託事業収益(一般)	16,000	8,800	7,200	
	その他の事業収益	1,080,466	2,013,858	△933,392	
	医療事業収益	293,142,350	287,421,526	5,720,824	
	訪問看護療養費収益(公費)	278,677,280	276,706,746	1,970,534	
	訪問看護利用料収益	8,264,940	8,510,600	△245,660	
	訪問看護基本利用料収益	7,729,240	7,873,700	△144,460	
	訪問看護その他の利用料収益	535,700	636,900	△101,200	
	その他の医療事業収益	6,200,130	2,204,180	3,995,950	
	補助金事業収益(公費)	240,000	0	240,000	
受託事業収益(公費)	4,227,770	2,041,730	2,186,040		
受託事業収益(一般)	185,980	129,450	56,530		
その他の医療事業収益	1,546,380	33,000	1,513,380		
経常経費寄附金収益	0	50,000	△50,000		
サービス活動収益計(1)	627,703,092	616,599,503	11,103,589		
費用	人件費	515,817,860	508,956,919	6,860,941	
	職員給料	140,902,682	147,009,396	△6,106,714	
	職員俸給	99,047,421	103,195,360	△4,147,939	
	超過勤務手当	8,620,079	5,999,575	2,620,504	
	その他例月職員手当	17,461,508	20,223,507	△2,761,999	
	その他実績職員手当	14,030,501	17,590,954	△3,560,453	
	職員通勤手当	1,743,173	0	1,743,173	
	職員賞与	21,748,398	20,672,503	1,075,895	
	賞与引当金繰入	8,554,420	10,635,350	△2,080,930	
	非常勤職員給与	285,009,515	271,682,867	13,326,648	
	非常勤職員俸給	265,210,025	256,994,847	8,215,178	
	非常勤職員諸手当	17,429,376	13,266,232	4,163,144	
	臨時職員賃金	2,370,114	1,421,788	948,326	
	退職給付費用	222,500	178,000	44,500	
	法定福利費	59,380,345	58,778,803	601,542	
	社会保険料事業主負担分	56,253,064	55,952,257	300,807	
	労働保険料事業主負担分	3,127,281	2,826,546	300,735	
	事業費	8,117,245	8,134,996	△17,751	
	保健衛生費	1,393,207	1,620,768	△227,561	
	水道光熱費	2,360,463	2,475,797	△115,334	
消耗器具備品費	4,457	0	4,457		
保険料	1,360,534	1,075,979	284,555		
賃借料	2,998,584	2,962,452	36,132		
事務費	47,495,169	47,364,831	130,338		
福利厚生費	2,935,465	2,739,412	196,053		
職員被服費	888,910	808,800	80,110		
旅費交通費	2,725,404	2,444,510	280,894		

訪問看護ステーション・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 用 部	研修研究費	119,477	173,300	△53,823	
	事務消耗品費	2,755,151	2,862,018	△106,867	
	印刷製本費	492,828	852,648	△359,820	
	修繕費	553,298	353,756	199,542	
	通信運搬費	8,103,700	8,140,996	△37,296	
	広報費	16,585	10,704	5,881	
	業務委託費	3,894,030	3,047,970	846,060	
	手数料	7,895,406	7,822,669	72,737	
	土地・建物賃借料	16,476,600	17,471,960	△995,360	
	租税公課	246,451	266,256	△19,805	
	保守料	182,094	159,720	22,374	
	諸会費	140,000	200,000	△60,000	
	雑費	69,770	10,112	59,658	
	減価償却費	205,956	303,403	△97,447	
	徴収不能額	28,417	11,940	16,477	
徴収不能引当金繰入	13,488	4,469	9,019		
サービス活動費用計(2)	571,678,135	564,776,558	6,901,577		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	56,024,957	51,822,945	4,202,012		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 用 部	その他のサービス活動外収益	448,000	254,488	193,512	
	受入研修費収益	448,000	127,000	321,000	
	雑収益	0	127,488	△127,488	
サービス活動外収益計(4)	448,000	254,488	193,512		
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	448,000	254,488	193,512		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	56,472,957	52,077,433	4,395,524		
特 別 増 減 の 部	事業区分間繰入金収益	5,598,170	4,325,830	1,272,340	
	統括人件費等繰入金収益	4,180,094	3,389,288	790,806	
	補填繰入金収益	1,418,076	936,542	481,534	
	事業区分間固定資産移管収益	0	1	△1	
	その他の特別収益	52,445	6,312	46,133	
	徴収不能引当金戻入益	52,445	6,312	46,133	
	特別収益計(8)	5,650,615	4,332,143	1,318,472	
	事業区分間繰入金費用	60,219,580	55,625,614	4,593,966	
費 用 部	本部事務経費分担金繰入金費用	16,589,000	17,237,000	△648,000	
	退職給与引当金繰入金費用	3,902,000	2,742,000	1,160,000	
	その他繰入金費用	39,728,580	35,646,614	4,081,966	
	事業区分間固定資産移管費用	77,422	0	77,422	
	特別費用計(9)	60,297,002	55,625,614	4,671,388	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△54,646,387	△51,293,471	△3,352,916		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,826,570	783,962	1,042,608		
前期繰越活動増減差額(12)	△3,649,682	△4,433,644	783,962		
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,823,112	△3,649,682	1,826,570		
基本金取崩額(14)	0	0	0		
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
修繕等積立金取崩額	0	0	0		
備品購入積立金取崩額	0	0	0		
電算システム積立金取崩額	0	0	0		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

訪問看護ステーション・事業活動計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
額 の 部 人件費積立金取崩額	0	0	0	
施設整備等積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
修繕等積立金積立額	0	0	0	
備品購入積立金積立額	0	0	0	
電算システム積立金積立額	0	0	0	
人件費積立金積立額	0	0	0	
施設整備等積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,823,112	△3,649,682	1,826,570	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

訪問看護ステーション・貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	108,858,898	114,773,841	△5,914,943	流動負債	117,426,806	125,461,636	△8,034,830
現金預金	7,394,456	5,660,611	1,733,845	事業未払金	36,003,686	35,909,882	93,804
事業未収金	100,610,734	108,258,041	△7,647,307	前受金	94,722	0	94,722
貯蔵品	64,985	33,713	31,272	事業区分間借入金	72,773,978	78,916,404	△6,142,426
前払金	751,872	751,872	0	賞与引当金	8,554,420	10,635,350	△2,080,930
前払費用	50,339	116,049	△65,710				
その他の流動資産	0	6,000	△6,000				
徴収不能引当金	△13,488	△52,445	38,957				
固定資産	6,744,796	7,038,113	△293,317	負債の部合計	117,426,806	125,461,636	△8,034,830
その他の固定資産	6,744,796	7,038,113	△293,317	純資産の部			
建物	626,569	832,525	△205,956	次期繰越活動増減差額	△1,823,112	△3,649,682	1,826,570
車輛運搬具	2	2	0	（うち当期活動増減差額）	1,826,570	783,962	1,042,608
器具及び備品	3	77,425	△77,422				
差入保証金	6,100,000	6,100,000	0				
長期前払費用	18,222	28,161	△9,939	純資産の部合計	△1,823,112	△3,649,682	1,826,570
資産の部合計	115,603,694	121,811,954	△6,208,260	負債及び純資産の部合計	115,603,694	121,811,954	△6,208,260

計算書類に対する注記（訪問看護ステーション拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）を採用している。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法を採用している。

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。ただし、独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度により支給される退職一時金相当額を、要支給額より控除している。なお、退職給与支給時に本部会計の預金を支出しているため、引当金を本部に一括計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

ア 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上している。

イ ア以外の債権については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独自の退職給付制度（退職手当支給規程）を採用し、一部の職員は独立行政法人 福祉医療機構の退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ①「訪問看護ステーションけやき」
- ②「訪問看護ステーションけやき分室訪問看護ステーションさぎそう」
- ③「訪問看護ステーション北沢」
- ④「訪問看護ステーション芦花」
- ⑤「訪問看護ステーション芦花分室訪問看護ステーション上北沢」
- ⑥「訪問看護ステーション三軒茶屋」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2, 119, 821	1, 493, 252	626, 569
車両運搬具	619, 439	355, 300	264, 139
器具及び備品	967, 044	967, 041	3
合計	3, 706, 304	2, 815, 593	890, 711

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター・資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	309,351,000	306,824,322	2,526,678		
	居宅介護料収入	0	△4,913	4,913		
	居宅介護支援介護料収入	32,100,000	33,244,283	△1,144,283		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,004,000	25,255,791	1,748,209		
	その他の事業収入	250,247,000	248,329,161	1,917,839		
	その他の収入	66,000	9,000	57,000		
	受入研修費収入	66,000	9,000	57,000		
	事業活動収入計(1)	309,417,000	306,833,322	2,583,678		
	事業活動による支出	人件費支出	248,929,000	236,721,318	12,207,682	
		職員給料支出	137,728,000	135,592,581	2,135,419	
職員賞与支出		37,574,000	35,093,778	2,480,222		
非常勤職員給与支出		38,837,000	34,360,881	4,476,119		
退職給付支出		402,000	267,000	135,000		
法定福利費支出		34,388,000	31,407,078	2,980,922		
事務費支出		27,633,000	26,506,378	1,126,622		
福利厚生費支出		1,917,000	1,753,320	163,680		
職員被服費支出		233,000	73,652	159,348		
旅費交通費支出		252,000	140,099	111,901		
研修研究費支出		304,000	191,452	112,548		
事務消耗品費支出		1,176,000	1,104,562	71,438		
印刷製本費支出		966,000	964,326	1,674		
水道光熱費支出		1,610,000	1,504,929	105,071		
修繕費支出		1,196,000	1,123,572	72,428		
通信運搬費支出		5,869,000	5,866,355	2,645		
業務委託費支出		706,000	671,465	34,535		
手数料支出		154,000	136,889	17,111		
保険料支出		299,000	297,440	1,560		
賃借料支出		2,194,000	2,140,126	53,874		
土地・建物賃借料支出		3,328,000	3,327,500	500		
租税公課支出		6,963,000	6,962,232	768		
保守料支出		198,000	198,000	0		
渉外費支出		90,000	5,000	85,000		
諸会費支出		78,000	38,400	39,600		
雑支出		100,000	7,059	92,941		
事業活動支出計(2)		276,562,000	263,227,696	13,334,304		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	32,855,000	43,605,626	△10,750,626			
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	固定資産取得支出	247,000	246,400	600		
	器具及び備品取得支出	247,000	246,400	600		
施設整備等支出計(5)	247,000	246,400	600			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△247,000	△246,400	△600			
その他の収入	その他の活動による収入	1,100,000	1,120,160	△20,160		
	差入保証金回収収入	1,100,000	1,100,000	0		
	長期前払費用回収収入	0	20,160	△20,160		
	その他の活動収入計(7)	1,100,000	1,120,160	△20,160		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター・資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
活動による収入	事業区分間繰入金支出	33,708,000	44,479,386	△10,771,386	
	本部事務経費分担金繰入金支出	7,893,000	7,893,000	0	
	退職給与引当金繰入金支出	4,441,000	4,441,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	11,045,000	11,269,418	△224,418	
	その他繰入金支出	10,329,000	20,875,968	△10,546,968	
	その他の活動支出計(8)	33,708,000	44,479,386	△10,771,386	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△32,608,000	△43,359,226	10,751,226	
	予備費支出(10)	0	0	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域包括支援センター・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	306,824,322	309,061,295	△2,236,973		
	┆ 居宅介護料収益	△4,913	0	△4,913		
	┆ (介護報酬収益)	△4,913	0	△4,913		
	┆ 居宅介護支援介護料収益	33,244,283	30,410,278	2,834,005		
	┆ 介護予防支援介護料収益	33,244,283	30,410,278	2,834,005		
	┆ 介護予防・日常生活支援総合事業収益	25,255,791	25,373,462	△117,671		
	┆ 事業費収益	25,255,791	25,373,462	△117,671		
	┆ その他の事業収益	248,329,161	253,277,555	△4,948,394		
	┆ 補助金事業収益(公費)	36,000	2,088,000	△2,052,000		
	┆ 受託事業収益(公費)	248,293,161	251,194,457	△2,901,296		
	┆ その他の事業収益	0	△4,902	4,902		
	┆ サービス活動収益計(1)	306,824,322	309,061,295	△2,236,973		
	費用	人件費	235,851,553	237,126,266	△1,274,713	
		┆ 職員給料	135,592,581	136,409,258	△816,677	
┆ 職員俸給		110,115,402	110,954,411	△839,009		
┆ 超過勤務手当		8,578,808	8,250,970	327,838		
┆ その他例月職員手当		9,983,600	12,882,977	△2,899,377		
┆ その他実績職員手当		3,366,600	4,320,900	△954,300		
┆ 職員通勤手当		3,548,171	0	3,548,171		
┆ 職員賞与		24,429,205	21,128,781	3,300,424		
┆ 賞与引当金繰入		11,507,177	12,376,942	△869,765		
┆ 非常勤職員給与		34,360,881	37,291,821	△2,930,940		
┆ 非常勤職員俸給		32,495,607	35,196,857	△2,701,250		
┆ 非常勤職員諸手当		1,865,274	2,094,964	△229,690		
┆ 退職給付費用		267,000	356,000	△89,000		
┆ 法定福利費		29,694,709	29,563,464	131,245		
┆ 社会保険料事業主負担分		28,080,610	27,794,425	286,185		
┆ 労働保険料事業主負担分		1,614,099	1,769,039	△154,940		
事務費		福利厚生費	1,753,320	1,795,617	△42,297	
	┆ 職員被服費	73,652	39,463	34,189		
	┆ 旅費交通費	140,099	146,466	△6,367		
	┆ 研修研究費	191,452	169,459	21,993		
	┆ 事務消耗品費	1,104,562	2,560,466	△1,455,904		
	┆ 印刷製本費	964,326	817,800	146,526		
	┆ 水道光熱費	1,504,929	1,413,458	91,471		
	┆ 修繕費	1,123,572	50,150	1,073,422		
	┆ 通信運搬費	5,866,355	5,413,259	453,096		
	┆ 業務委託費	671,465	419,628	251,837		
	┆ 手数料	136,889	293,316	△156,427		
	┆ 保険料	297,440	281,435	16,005		
	┆ 賃借料	2,140,126	1,786,730	353,396		
	┆ 土地・建物賃借料	3,327,500	3,767,500	△440,000		
	┆ 租税公課	6,962,232	6,990,178	△27,946		
	┆ 保守料	198,000	192,500	5,500		
	┆ 渉外費	5,000	5,000	0		
	┆ 諸会費	38,400	38,400	0		
	┆ 雑費	7,059	25,460	△18,401		
	減価償却費	4,126	0	4,126		
┆ サービス活動費用計(2)	262,362,057	263,332,551	△970,494			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	44,462,265	45,728,744	△1,266,479			
その他のサービス活動外収益	9,000	6,000	3,000			

地域包括支援センター・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
益	受入研修費収益	9,000	6,000	3,000	
	サービス活動外増減				
	サービス活動外収益計(4)	9,000	6,000	3,000	
減	サービスの用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,000	6,000	3,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	44,471,265	45,734,744	△1,263,479	
特	事業区分間繰入金収益	0	149,377	△149,377	
	補填繰入金収益	0	149,377	△149,377	
増	特別収益計(8)	0	149,377	△149,377	
減	事業区分間繰入金費用	44,479,386	47,496,544	△3,017,158	
	本部事務経費分担金繰入金費用	7,893,000	8,205,000	△312,000	
の	退職給与引当金繰入金費用	4,441,000	3,250,000	1,191,000	
	統括人件費等繰入金費用	11,269,418	10,930,563	338,855	
部	その他繰入金費用	20,875,968	25,110,981	△4,235,013	
	特別費用計(9)	44,479,386	47,496,544	△3,017,158	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△44,479,386	△47,347,167	2,867,781	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△8,121	△1,612,423	1,604,302	
	前期繰越活動増減差額(12)	△11,256,782	△9,644,359	△1,612,423	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△11,264,903	△11,256,782	△8,121	
活	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
増	修繕等積立金取崩額	0	0	0	
	備品購入積立金取崩額	0	0	0	
減	電算システム積立金取崩額	0	0	0	
	人件費積立金取崩額	0	0	0	
差	施設整備等積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
の	修繕等積立金積立額	0	0	0	
	備品購入積立金積立額	0	0	0	
部	電算システム積立金積立額	0	0	0	
	人件費積立金積立額	0	0	0	
	施設整備等積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△11,264,903	△11,256,782	△8,121	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域包括支援センター・貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,568,551	44,398,605	△4,830,054	流動負債	51,075,728	56,775,547	△5,699,819
現金預金	29,598,643	34,559,903	△4,961,260	事業未払金	9,957,783	9,512,440	445,343
事業未収金	9,757,921	9,334,144	423,777	職員預り金	1,531	0	1,531
未収補助金	36,000	0	36,000	事業区分間借入金	29,609,237	34,886,165	△5,276,928
貯蔵品	32,212	48,393	△16,181	賞与引当金	11,507,177	12,376,942	△869,765
前払金	0	302,500	△302,500				
前払費用	143,775	153,665	△9,890				
固定資産	242,274	1,120,160	△877,886	負債の部合計	51,075,728	56,775,547	△5,699,819
その他の固定資産	242,274	1,120,160	△877,886	純資産の部			
器具及び備品	242,274	0	242,274	次期繰越活動増減差額	△11,264,903	△11,256,782	△8,121
差入保証金	0	1,100,000	△1,100,000	（うち当期活動増減差額）	△8,121	△1,612,423	1,604,302
長期前払費用	0	20,160	△20,160	純資産の部合計	△11,264,903	△11,256,782	△8,121
資産の部合計	39,810,825	45,518,765	△5,707,940	負債及び純資産の部合計	39,810,825	45,518,765	△5,707,940

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）を採用している。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法を採用している。

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。ただし、独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度により支給される退職一時金相当額を、要支給額より控除している。なお、退職給与支給時に本部会計の預金を支出しているため、引当金を本部に一括計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

ア 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上している。

イ ア以外の債権については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独自の退職給付制度（退職手当支給規程）を採用し、一部の職員は独立行政法人 福祉医療機構の退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ①「太子堂地域包括支援センター」
 ②「上町地域包括支援センター」
 ③「北沢地域包括支援センター」
 ④「上祖師谷地域包括支援センター」
 ⑤「上北沢地域包括支援センター」
 ⑥「松原地域包括支援センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	246,400	4,126	242,274
合計	246,400	4,126	242,274

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険サービス・資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	介護保険事業収入	180,503,000	165,192,712	15,310,288	
	居宅介護支援介護料収入	176,012,000	163,029,938	12,982,062	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	0	729,464	△729,464	
	その他の事業収入	4,491,000	1,433,310	3,057,690	
	経常経費寄附金収入	0	10,000	△10,000	
	事業活動収入計(1)	180,503,000	165,202,712	15,300,288	
	人件費支出	148,596,000	133,726,962	14,869,038	
	職員給料支出	85,469,000	77,206,430	8,262,570	
	職員賞与支出	23,900,000	21,459,190	2,440,810	
	非常勤職員給与支出	18,216,000	16,726,327	1,489,673	
	退職給付支出	401,000	356,000	45,000	
	法定福利費支出	20,610,000	17,979,015	2,630,985	
	事務費支出	17,301,000	13,814,155	3,486,845	
	福利厚生費支出	1,060,000	933,636	126,364	
職員被服費支出	253,000	36,652	216,348		
旅費交通費支出	243,000	21,674	221,326		
研修研究費支出	716,000	258,228	457,772		
事務消耗品費支出	1,257,000	496,081	760,919		
印刷製本費支出	600,000	429,306	170,694		
水道光熱費支出	1,543,000	937,420	605,580		
修繕費支出	166,000	125,200	40,800		
通信運搬費支出	2,225,000	2,010,626	214,374		
業務委託費支出	979,000	541,827	437,173		
手数料支出	162,000	155,787	6,213		
保険料支出	227,000	204,263	22,737		
賃借料支出	1,845,000	1,842,863	2,137		
土地・建物賃借料支出	5,661,000	5,650,616	10,384		
租税公課支出	226,000	101,335	124,665		
保守料支出	66,000	44,641	21,359		
諸会費支出	52,000	24,000	28,000		
雑支出	20,000	0	20,000		
事業活動支出計(2)	165,897,000	147,541,117	18,355,883		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,606,000	17,661,595	△3,055,595		
施設整備等による収入支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	事業区分間繰入金収入	0	1,148,337	△1,148,337	
	補填繰入金収入	0	1,148,337	△1,148,337	
	その他の活動による収入	0	2,634	△2,634	
	長期前払費用回収収入	0	2,634	△2,634	
その他の活動収入計(7)	0	1,150,971	△1,150,971		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険サービス・資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動支 に出 よる 収支	事業区分間繰入金支出	14,606,000	18,812,566	△4,206,566	
	本部事務経費分担金繰入金支出	4,970,000	4,970,000	0	
	退職給与引当金繰入金支出	2,960,000	2,960,000	0	
	統括人件費等繰入金支出	6,437,000	6,530,912	△93,912	
	その他繰入金支出	239,000	4,351,654	△4,112,654	
	その他の活動支出計(8)	14,606,000	18,812,566	△4,206,566	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△14,606,000	△17,661,595	3,055,595	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

介護保険サービス・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	165,192,712	164,612,961	579,751	
	益				
	居宅介護支援介護料収益	163,029,938	159,289,967	3,739,971	
	居宅介護支援介護料収益	161,723,090	157,762,857	3,960,233	
	介護予防支援介護料収益	1,306,848	1,527,110	△220,262	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	729,464	1,073,592	△344,128	
	事業費収益	729,464	1,073,592	△344,128	
	その他の事業収益	1,433,310	4,249,402	△2,816,092	
	補助金事業収益(公費)	12,000	1,779,000	△1,767,000	
	受託事業収益(公費)	1,421,310	2,430,560	△1,009,250	
	その他の事業収益	0	39,842	△39,842	
	経常経費寄附金収益	10,000	105,000	△95,000	
	サービス活動収益計(1)	165,202,712	164,717,961	484,751	
	費 用	人件費	133,997,978	136,972,014	△2,974,036
職員給料		77,206,430	81,086,580	△3,880,150	
職員俸給		66,242,070	69,634,038	△3,391,968	
超過勤務手当		3,614,390	3,407,410	206,980	
その他例月職員手当		4,067,400	5,767,732	△1,700,332	
その他実績職員手当		2,243,600	2,277,400	△33,800	
職員通勤手当		1,038,970	0	1,038,970	
職員賞与		14,606,670	13,191,121	1,415,549	
賞与引当金繰入		8,227,234	7,956,218	271,016	
非常勤職員給与		16,726,327	16,727,298	△971	
非常勤職員俸給		15,164,772	15,414,770	△249,998	
非常勤職員諸手当		1,561,555	1,312,528	249,027	
退職給付費用		356,000	400,500	△44,500	
法定福利費		16,875,317	17,610,297	△734,980	
社会保険料事業主負担分		15,967,685	16,494,629	△526,944	
労働保険料事業主負担分		907,632	1,115,668	△208,036	
事務費		13,814,155	16,375,525	△2,561,370	
福利厚生費		933,636	995,011	△61,375	
職員被服費		36,652	14,465	22,187	
旅費交通費		21,674	54,982	△33,308	
研修研究費		258,228	260,937	△2,709	
事務消耗品費	496,081	2,158,597	△1,662,516		
印刷製本費	429,306	424,304	5,002		
水道光熱費	937,420	1,652,782	△715,362		
修繕費	125,200	246,135	△120,935		
通信運搬費	2,010,626	2,093,399	△82,773		
業務委託費	541,827	842,566	△300,739		
手数料	155,787	143,535	12,252		
保険料	204,263	165,515	38,748		
賃借料	1,842,863	1,690,864	151,999		
土地・建物賃借料	5,650,616	5,402,920	247,696		
租税公課	101,335	170,863	△69,528		
保守料	44,641	34,650	9,991		
諸会費	24,000	24,000	0		
サービス活動費用計(2)	147,812,133	153,347,539	△5,535,406		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,390,579	11,370,422	6,020,157		
サ ー ビ ス					

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険サービス・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
活動外増					
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
減費用部					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,390,579	11,370,422	6,020,157	
特別増	事業区分間繰入金収益	1,148,337	6,358,630	△5,210,293	
	補填繰入金収益	1,148,337	6,358,630	△5,210,293	
	特別収益計(8)	1,148,337	6,358,630	△5,210,293	
減費用部	事業区分間繰入金費用	18,812,566	16,905,221	1,907,345	
	本部事務経費分担金繰入金費用	4,970,000	5,165,000	△195,000	
	退職給与引当金繰入金費用	2,960,000	2,234,000	726,000	
	統括人件費等繰入金費用	6,530,912	6,785,222	△254,310	
	その他繰入金費用	4,351,654	2,720,999	1,630,655	
	特別費用計(9)	18,812,566	16,905,221	1,907,345	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,664,229	△10,546,591	△7,117,638	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△273,650	823,831	△1,097,481	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△7,948,753	△8,772,584	823,831	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△8,222,403	△7,948,753	△273,650	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	修繕等積立金取崩額	0	0	0	
	備品購入積立金取崩額	0	0	0	
	電算システム積立金取崩額	0	0	0	
	人件費積立金取崩額	0	0	0	
	施設整備等積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	修繕等積立金積立額	0	0	0	
	備品購入積立金積立額	0	0	0	
電算システム積立金積立額	0	0	0		
人件費積立金積立額	0	0	0		
施設整備等積立金積立額	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△8,222,403	△7,948,753	△273,650	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険サービス・貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,897,157	31,359,524	△1,462,367	流動負債	38,124,391	39,315,742	△1,191,351
現金預金	1,727,217	3,745,701	△2,018,484	事業未払金	3,637,639	3,778,355	△140,716
事業未収金	27,806,037	27,266,762	539,275	事業区分間借入金	26,259,518	27,581,169	△1,321,651
未収補助金	12,000	0	12,000	賞与引当金	8,227,234	7,956,218	271,016
貯蔵品	24,914	26,711	△1,797				
前払金	210,221	210,221	0				
前払費用	101,768	105,129	△3,361				
その他の流動資産	15,000	5,000	10,000				
固定資産	4,831	7,465	△2,634	負債の部合計	38,124,391	39,315,742	△1,191,351
その他の固定資産	4,831	7,465	△2,634	純資産の部			
長期前払費用	4,831	7,465	△2,634	次期繰越活動増減差額	△8,222,403	△7,948,753	△273,650
				（うち当期活動増減差額）	△273,650	823,831	△1,097,481
				純資産の部合計	△8,222,403	△7,948,753	△273,650
資産の部合計	29,901,988	31,366,989	△1,465,001	負債及び純資産の部合計	29,901,988	31,366,989	△1,465,001

計算書類に対する注記（介護保険サービス拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）を採用している。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法を採用している。

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。ただし、独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度により支給される退職一時金相当額を、要支給額より控除している。なお、退職給与支給時に本部会計の預金を支出しているため、引当金を本部に一括計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

ア 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上している。

イ ア以外の債権については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独自の退職給付制度（退職手当支給規程）を採用し、一部の職員は独立行政法人 福祉医療機構の退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））及び拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
 - ①「世田谷一丁目介護保険サービス」
 - ②「北沢介護保険サービス」
 - ③「芦花介護保険サービス」
 - ④「太子堂介護保険サービス」

- 5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

- 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

- 7. 担保に供している資産
該当なし

- 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

- 9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

- 10. 重要な後発事象
該当なし

- 11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

人材育成・資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入支	人材育成事業収入	104,562,000	103,531,164	1,030,836	
	人材育成事業収入	104,562,000	103,531,164	1,030,836	
	その他の収入	0	5,000	△5,000	
	雑収入	0	5,000	△5,000	
	事業活動収入計(1)	104,562,000	103,536,164	1,025,836	
	人件費支出	66,288,000	58,882,220	7,405,780	
	職員給料支出	42,476,000	38,174,447	4,301,553	
	職員賞与支出	11,797,000	10,155,633	1,641,367	
	非常勤職員給与支出	2,660,000	2,391,875	268,125	
	退職給付支出	223,000	178,000	45,000	
	法定福利費支出	9,132,000	7,982,265	1,149,735	
	事業費支出	14,724,000	7,571,296	7,152,704	
	保険料支出	297,000	37,084	259,916	
	賃借料支出	4,089,000	1,842,293	2,246,707	
	車輦費支出	36,000	6,868	29,132	
研修費支出	10,154,000	5,635,051	4,518,949		
雑支出	148,000	50,000	98,000		
事務費支出	18,062,000	13,798,120	4,263,880		
福利厚生費支出	323,000	292,964	30,036		
職員被服費支出	11,000	0	11,000		
旅費交通費支出	324,000	13,392	310,608		
研修研究費支出	160,000	11,000	149,000		
事務消耗品費支出	1,388,000	780,246	607,754		
印刷製本費支出	788,000	264,138	523,862		
通信運搬費支出	1,270,000	898,509	371,491		
会議費支出	12,000	0	12,000		
広報費支出	1,808,000	1,073,686	734,314		
業務委託費支出	3,713,000	2,368,000	1,345,000		
手数料支出	15,000	3,932	11,068		
租税公課支出	6,834,000	6,833,044	956		
保守料支出	1,413,000	1,256,209	156,791		
諸会費支出	3,000	3,000	0		
事業活動支出計(2)	99,074,000	80,251,636	18,822,364		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,488,000	23,284,528	△17,796,528		
施設整備等による収入支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	5,488,000	23,284,528	△17,796,528	
	本部事務経費分担金繰入金支出	3,700,000	3,700,000	0	
	退職給与引当金繰入金支出	1,076,000	1,076,000	0	
	その他繰入金支出	712,000	18,508,528	△17,796,528	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

人材育成・資金収支計算書

（自）令和3年4月1日 （至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
に よ る 収 支					
	その他の活動支出計(8)	5,488,000	23,284,528	△17,796,528	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,488,000	△23,284,528	17,796,528	
	予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

人材育成・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動	人材育成事業収益	103,531,164	99,417,020	4,114,144	
	人材育成事業収益	103,531,164	99,417,020	4,114,144	
	補助金事業収益(公費)	7,797,550	7,737,725	59,825	
	受託事業収益(公費)	92,683,450	90,291,651	2,391,799	
	その他の事業収益	3,050,164	1,387,644	1,662,520	
	サービス活動収益計(1)	103,531,164	99,417,020	4,114,144	
増減の部	人件費	58,774,831	56,848,088	1,926,743	
	職員給料	38,174,447	37,098,330	1,076,117	
	職員俸給	30,467,916	30,366,660	101,256	
	超過勤務手当	4,861,871	3,685,130	1,176,741	
	その他例月職員手当	2,488,800	3,046,540	△557,740	
	その他実績職員手当	48,000	0	48,000	
	職員通勤手当	307,860	0	307,860	
	職員賞与	6,764,760	6,165,240	599,520	
	賞与引当金繰入	3,832,408	3,939,797	△107,389	
	非常勤職員給与	2,391,875	2,166,556	225,319	
	非常勤職員俸給	1,902,234	1,870,924	31,310	
	非常勤職員諸手当	489,641	295,632	194,009	
	退職給付費用	178,000	267,000	△89,000	
	法定福利費	7,433,341	7,211,165	222,176	
	社会保険料事業主負担分	7,047,249	6,751,523	295,726	
	労働保険料事業主負担分	386,092	459,642	△73,550	
	事業費	7,571,296	7,207,313	363,983	
	保険料	37,084	67,945	△30,861	
	賃借料	1,842,293	1,871,302	△29,009	
	車両費	6,868	5,750	1,118	
	研修費	5,635,051	5,240,316	394,735	
	雑費	50,000	22,000	28,000	
	事務費	13,798,120	13,724,015	74,105	
	福利厚生費	292,964	296,979	△4,015	
	旅費交通費	13,392	15,512	△2,120	
	研修研究費	11,000	0	11,000	
	事務消耗品費	780,246	898,766	△118,520	
印刷製本費	264,138	272,445	△8,307		
通信運搬費	898,509	854,587	43,922		
広報費	1,073,686	1,252,845	△179,159		
業務委託費	2,368,000	2,515,000	△147,000		
手数料	3,932	262	3,670		
租税公課	6,833,044	6,438,670	394,374		
保守料	1,256,209	1,175,949	80,260		
諸会費	3,000	3,000	0		
減価償却費	677,600	677,600	0		
サービス活動費用計(2)	80,821,847	78,457,016	2,364,831		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	22,709,317	20,960,004	1,749,313		
サービス活動外増	その他のサービス活動外収益	5,000	5,000	0	
	雑収益	5,000	5,000	0	
	サービス活動外収益計(4)	5,000	5,000	0	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

人材育成・事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
減 の 用 部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000	5,000	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,714,317	20,965,004	1,749,313	
特 別 益	特別収益計(8)	0	0	0	
	増 費 の 部				
減 の 部	事業区分間繰入金費用	23,284,528	21,541,980	1,742,548	
	本部事務経費分担金繰入金費用	3,700,000	3,515,000	185,000	
	退職給与引当金繰入金費用	1,076,000	711,000	365,000	
	その他繰入金費用	18,508,528	17,315,980	1,192,548	
	特別費用計(9)	23,284,528	21,541,980	1,742,548	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△23,284,528	△21,541,980	△1,742,548	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△570,211	△576,976	6,765	
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	△1,285,863	△708,887	△576,976	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,856,074	△1,285,863	△570,211	
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	修繕等積立金取崩額	0	0	0	
	備品購入積立金取崩額	0	0	0	
	電算システム積立金取崩額	0	0	0	
	人件費積立金取崩額	0	0	0	
	施設整備等積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	修繕等積立金積立額	0	0	0	
	備品購入積立金積立額	0	0	0	
電算システム積立金積立額	0	0	0		
人件費積立金積立額	0	0	0		
施設整備等積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,856,074	△1,285,863	△570,211		

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

人材育成・貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	30,847,869	22,699,708	8,148,161	流動負債	34,680,277	26,639,505	8,040,772
現金預金	21,350,097	6,002,711	15,347,386	事業未払金	6,214,040	6,836,609	△622,569
事業未収金	9,491,866	16,653,940	△7,162,074	預り金	7,124	0	7,124
貯蔵品	5,906	6,622	△716	職員預り金	99,167	0	99,167
前払金	0	23,100	△23,100	事業区分間借入金	24,527,538	15,863,099	8,664,439
前払費用	0	13,335	△13,335	賞与引当金	3,832,408	3,939,797	△107,389
固定資産	1,976,334	2,653,934	△677,600	負債の部合計	34,680,277	26,639,505	8,040,772
その他の固定資産	1,976,334	2,653,934	△677,600	純資産の部			
ソフトウェア	1,976,334	2,653,934	△677,600	次期繰越活動増減差額	△1,856,074	△1,285,863	△570,211
				（うち当期活動増減差額）	△570,211	△576,976	6,765
				純資産の部合計	△1,856,074	△1,285,863	△570,211
資産の部合計	32,824,203	25,353,642	7,470,561	負債及び純資産の部合計	32,824,203	25,353,642	7,470,561

計算書類に対する注記（人材育成拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

①満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）を採用している。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び無形固定資産

定額法を採用している。

②リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。ただし、独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度により支給される退職一時金相当額を、要支給額より控除している。なお、退職給与支給時に本部会計の預金を支出しているため、引当金を本部に一括計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

③徴収不能引当金

ア 徴収不能引当金の計上は、原則として、毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上している。

イ ア以外の債権については、過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金として計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独自の退職給付制度（退職手当支給規程）を採用し、一部の職員は独立行政法人 福祉医療機構の退職手当共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。
 (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,388,000	1,411,666	1,976,334
合計	3,388,000	1,411,666	1,976,334

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし